

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202088	長野県	小諸市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	当面は現状維持	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	直営で管理運営した方が低コストであるため。	0		28.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	4	36.4%	直営で管理運営した方が低コストであるため。	0		41.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	直営で管理運営した方が低コストであるため。	0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.1%	86.7%
休業施設 (公園遊歩、海・山の家等)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	長野県住宅供給公社へ管理代行業務を委託しているため。	0		5.9%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	直営で管理運営した方が低コストであるため。	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	研究中のため	0		18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	平成30年6月29日付で市立小諸図書館協議会から「運営業務に係る一部業務委託方式が望ましい」との旨の旨を受け、令和元年度より一部業務委託を開始したため。	1	市立小諸図書館協議会から「館長は市の職員を充て、小諸市の責任において運営していくことが望ましい」との旨の旨が示されたためこれを尊重している。	13.9%	19.8%
博物館 (県立、市立、私立、国史館、郷土館等)	7	0	0.0%	博物館の管理運営のうち、施設管理については指定管理が可能と考えますが、施設規模が小さいため実質的には困難と考える。	6	各施設とも来館者の増加を図るため、各種展示会やイベントなどの企画運営を実施するなど、館全体の魅力向上に努めている。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	生涯学習の観点として事業や、各支所・分館活動との連携・指導、及び資財など多岐にわたる業務の遂行には職員の人材が不足し、指定管理も不可能ではないが、時間やコストが掛かるため検討を要する必要があるため。	2	事業の企画運営に係る部分の業務と、資財に係る部分の業務を区別したうえで、指定管理の検討を進めたいと考えている。	18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	文化センターは4施設複合館で、職員はすべての業務に当たっている。また、施設面からも文化会館独自の指定管理への移行は困難と考える。公民館・こども女性の事と合わせた検討を要する必要があるため。	1	資財に係る業務の指定管理は可能と考えるが、当館は4施設複合館で事務室が4館兼用であるため調整も含めて検討したい。	31.6%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	コスト増が見込まれる	7	現時点では、コスト面からみて直営の方が安価で運営できると考えている。指定管理者制度等の導入は、今後も検討していく。	11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成30年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
76.6%		80.3%	

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------